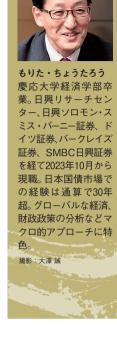
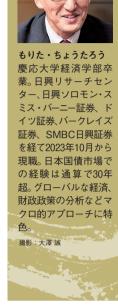
## 改革が必要だ

日本国内で忘れ去られた感のある「構造改革」という言葉。しかし、その必要性は高まっている。 森田長太郎 オールニッポン・アセットマネジメント執行役員/チーフストラテジスト、ウォールズ&ブリッジ代表





「構造改革」を旗印に選挙戦で圧倒的な強さを示した小泉純一郎氏

年間で約500件と、ピーク時の りの使用頻度ではあるが、昨年1 達していた。現在でもまだそれな だ。日本経済新聞電子版でこのキ 革」があった。小泉純一郎内閣の その理由は明白で、インフレが国 近ではあまり見かけなくなった。 に流行したキーワードに「構造改 が不要になったからである。 民生活を脅かす中で、物価の押し 頃にメディアにも頻繁に登場して 本銀行が異次元緩和を行っていた た2001年には約3500件に てみると、小泉内閣がスタートし 済財政担当相のキャッチフレーズ 経済政策を主導した、竹中平蔵経 上げを目的とする「リフレ」政策 いた「リフレ」という言葉も、 ーワードの使用件数をカウントし 「リフレ」よりさらに一時代前

> 世の中の関心も薄れているのかと それらのすべてがすでに実現した が高い成長率を取り戻す」「日本 目指していたことは、「日本経済 改革」というキーワードを掲げて られた。しかし、20年前に「構造 7分の1にとどまっている。 いえば、そうとはいえない。 から「構造改革」が不要になり、 して何よりも「日本国民が豊かさ ンパニーの地位を獲得する」、そ 企業が世界で再びリーディングカ 過去20年間で少なからぬ進展は見 かの方面で日本経済の「構造」に あまり使われなくなったのは、 を取り戻す」ことであったはずだ。 そして慢性的なマクロ需給ギャッ かに企業や金融機関のバランスシ が不要になったからだろうか。確 プや雇用不足の問題など、いくつ ート問題、企業ガバナンスの問題 「リフレ」のように「構造改革 この「構造改革」という言葉が

**注** にははやり廃りがある。日 ・ 済政策をめぐるキーワード

革」とは「新自由主義的な改革 由主義の旗振り役としての竹中氏 あった。ネット上では今も、新自 広く認識されていた中で、政府と で1980年代に行われた「新自 の言い換えであった。米国や英国 大々的に使いにくいという事情が しても「新自由主義」の言葉を 由主義改革」の負の側面がすでに 実は、00年代における「構造改

それとは真逆に向かいつつある。 ったが、現在の世界の経済政策は 済成長を最大化するというのが 経済と市場経済を活性化させ、経 制緩和と小さな政府によって民間 配重視」への転換を意味する。規 するに「経済成長重視」から「分 える。「反」新自由主義とは、要 てさらに強まりつつあるように見 は新型コロナのパンデミックを経 ブメントとなっている。その流れ 降は「反」新自由主義が一大ムー 「新自由主義」のコンセプトであ 年代末に起きた世界金融危機以 世界の経済政策思想の潮流も、 1月にスタートした米国の第2

る可能性はある。 の中低所得者層の収入増が実現す に働くことが予想されるが、 連の政策は経済成長にはマイナス を抑制する政策も同じ目的だ。一 労働者への分配を増やそうとして 活にあり、相対的に給与水準の高 たる目的は国内製造業の保護・復 を規制しようとしている。その主 策として、関税によって自由貿易 ギー分野でこそ規制緩和の方向を 次トランプ政権は、金融やエネル いるのである。低賃金の移民流入 い製造業を拡大することで、 示しているものの、より大きな施

少なくとも米国においては、こ 2月17~23日の経済日程

変わらない。 2次世界大戦前と同水準の0・6 上昇に転じ、10年代にはついに第 度まで低下したが、8年代以降は ニ係数は、40~70年代に0・45程 由 少しマイルドだが、大きな流れは 分配後のジニ係数では変化はもう 近くまで戻ってしまった。所得再 所得格差の代表的な指標であるジ 由がある。格差の拡大である。 主義への大きな反動には十分な 「新自由主義」から「反」新自

## 日本もジニ係数が上昇

う意味では、 造」を修正しようとしているとい てしまった現在の米国経済の「構 数が第2次大戦前の水準まで戻っ トランプ政権の政策は、ジニ係 「逆」構造改革と言

と分配を同時に実現する経済政策

されていない。しかし、日本にお 成長を放棄して分配政策に傾斜し ることを否定できない。ただ、過 構造改革が求められている面があ 日本においても分配重視の「逆」 している。この点に着目すれば、 の上昇幅は米国とほぼ同程度に達 所得再分配後のジニ係数では日本 去40年間で大きく上昇しており、 革」(=新自由主義改革) 00年代以降に試みられた「構造改 こで発せられるべき問いは、成長 ていくのは正しい選択なのか。こ しなかった日本経済が、このまま 去20年間で年率0・5%しか成長 いてもジニ係数は米国と同様、過 ってよいのかもしれない。 ひるがえって日本においては、 は完遂

はありうるか、だ。

を批判する言説は多い。

かかっているように思える。 抱かざるをえない。 の経済政策論壇には大きな懸念を の意味では、「構造改革」という 現状を見れば明らかであろう。そ 昇がほぼ観測されない日本経済の えなかったのは、潜在成長率の上 政策と財政政策」にほぼ全面的に は「構造改革」によらず、「金融 経済政策だったが、成長に関して は、成長と分配を同時に志向した 真剣に模索されるべきときにさし は、トランプ政権とは異なる形で 言葉を忘却しつつある日本の現在 依存した。これが決して正解とい した安倍晋三政権のアベノミクス 新型コロナの流行とともに終了 「新」構造改革の方向性こそが 今こそ日本で

17日(月)

2024年10~12月GDP (国内総生産)速報値発表

18日(火)

米24年12月ニューヨーク連銀 製造業景気指数発表

19日(水)

1月の訪日外国人数発表 1月の貿易統計発表 24年12月の機械受注統計発表 1月のFOMC(米連邦公開市場 委員会)議事要旨公表

21日(金)

1月の全国CPI(消費者物価指数) 発表

米2月PMI(購買担当者景気指数) 発表

23日(日)

ドイツ総選挙

